

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社ハーバー研究所 上場取引所 JQ
 コード番号 4925 URL http://www.haba.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小柳 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務・経理部担当ディレクター (氏名) 古俣 徳康 (TEL) 03(5219)5660
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,843	12.3	△0	—	△6	—	△96	—
22年3月期第1四半期	2,532	2.1	△113	—	△118	—	△248	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△24	60	—	—
22年3月期第1四半期	△63	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	12,376	5,169	41.6	1,307	74			
22年3月期	12,354	5,351	43.1	1,352	52			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,144百万円 22年3月期 5,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	20	00	20	00		
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	20	00	20	00		

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,500	6.4	△250	—	△260	—	△286	—	△72	70
通期	12,600	11.3	1,330	47.8	1,300	47.8	650	143.9	165	23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	3,935,000株	22年3月期	3,935,000株
23年3月期1Q	1,099株	22年3月期	1,000株
23年3月期1Q	3,933,954株	22年3月期1Q	3,934,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループ連結売上高は、2,843,466千円（前年同期比112.3%）となりました。

当第1四半期連結会計期間は、顧客購入単価の低下傾向は続いているものの、購入頻度は大きく改善し、新商品「リフトアップセラム」、主力商品「薬用ホワイトレディ」の販促活動の効果により、通販の売上が増加しました。

品目別売上高では、基礎化粧品は1,849,563千円（前年同期比118.1%）と増加、メイクアップ化粧品はベースメイクリニューアルに伴う旧商品在庫消化により305,508千円（前年同期比90.7%）と減少、トイレタリーは新商品等が好調で155,836千円（前年同期比144.1%）と増加、栄養補助食品・雑貨等は439,225千円（前年同期比101.9%）と微増しております。

販売ルート別では、主力の通販で既存客の購入頻度が大きく改善して1,987,002千円（前年同期比110.6%）、百貨店は296,675千円（前年同期比104.9%）、その他卸売りは中国向け輸出が引続き好調なほか、子会社の信州製薬株式会社による「もち肌泡石けん」が順調に伸び、309,244千円（前年同期比154.6%）と大幅に増加しました。直営店は、一部店舗閉鎖の影響により212,225千円（前年同期比99.9%）と微減しております。

売上原価は、主力品の売上増加に基づく量産効果により533,378千円（前年同期比98.5%）と低減しました。

当連結会計年度は前年を10%強上回る業績予想をたてており、そのために積極的な広告販促計画を実施しております。その販売戦略に則って、広告販促費は「リフトアップセラム無料モニターキャンペーン」を継続し906,820千円（前年同期比127.8%）となり、販売費及び一般管理費合計で2,310,366千円（前年同期比109.7%）と増加しております。

これらの結果、営業損失は279千円、経常損失は6,125千円となりました。会計基準変更に対応した資産除去債務の計上と、平成23年5月に予定している本社移転等に係る臨時償却費等により85,905千円を特別損失として計上したため、四半期純損失は96,778千円となりました。

品目別実績

（単位：千円）

区分		平成21年6月期		平成22年6月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	1,566,141	61.8	1,849,563	65.1	283,421	18.1
	メイクアップ化粧品	336,894	13.3	305,508	10.7	△31,386	△9.3
	トイレタリー	108,161	4.3	155,836	5.5	47,675	44.1
	その他(注)1	49,696	2.0	55,012	1.9	5,316	10.7
	小計	2,060,894	81.4	2,365,921	83.2	305,026	14.8
栄養補助食品・雑貨等		431,113	17.0	439,225	15.4	8,112	1.9
化粧品・栄養補助食品等 小計		2,492,008	98.4	2,805,147	98.6	313,139	12.6
その他(注)2		40,791	1.6	38,318	1.4	△2,472	△6.1
合計		2,532,799	100.0	2,843,466	100.0	310,666	12.3

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーバーガーデン（ゴルフ練習場、カルチャーセンター等）等の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

（単位：千円）

区分		平成21年6月期		平成22年6月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売 ルート	通信販売	1,796,620	72.1	1,987,002	70.8	190,381	10.6
	百貨店向卸売	282,904	11.4	296,675	10.6	13,770	4.9
	その他卸売	199,989	8.0	309,244	11.0	109,254	54.6
	直営店	212,492	8.5	212,225	7.6	△267	△0.1
	合計	2,492,008	100.0	2,805,147	100.0	313,139	12.6

(注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,376,914千円になり、前連結会計年度末と比較して22,406千円の増加となりました。また、負債合計は未払金の増加等により7,207,380千円となり、前連結会計年度末と比較して204,086千円の増加となりました。純資産は四半期純損失等により5,169,534千円となり、前連結会計年度末と比較して181,680千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、228,180千円となりました。これは主に、未払債務の増加314,067千円等によるものです。前年同期に比べ616,719千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15,902千円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出20,509千円等によるものです。前年同期に比べ441,058円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に結果使用した資金は、226,293千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出142,999千円等によるものです。前年同期に比べ570,742千円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、以下の理由により、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想の修正は行ないません。

- ①主力の通販は、予定通り「リフトアップセラム無料モニターキャンペーン」で見込み客が順調に伸びており、今後の売上増に繋がること
- ②海外向け売上は中国を中心に好調を継続していること
- ③様々なコストダウンの積み重ねにより原価率が低下していること

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分して算定しています。
3. 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、これら一部の連結子会社の法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含まれています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,153千円増加し、税金等調整前四半期純損失は51,016千円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69,759千円です。

(表示方法の変更)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,637,317	3,654,994
受取手形及び売掛金	1,023,780	1,056,273
商品及び製品	891,607	889,304
仕掛品	78,401	76,937
原材料及び貯蔵品	528,706	538,310
繰延税金資産	248,124	206,142
その他	174,771	123,855
貸倒引当金	△27,867	△29,319
流動資産合計	6,554,841	6,516,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,355,365	3,281,313
減価償却累計額	△1,323,799	△1,213,118
建物及び構築物(純額)	2,031,565	2,068,195
機械装置及び運搬具	950,245	949,536
減価償却累計額	△722,650	△703,587
機械装置及び運搬具(純額)	227,595	245,948
工具、器具及び備品	597,445	590,964
減価償却累計額	△471,062	△462,615
工具、器具及び備品(純額)	126,382	128,349
土地	2,496,497	2,496,497
建設仮勘定	51,146	17,740
有形固定資産合計	4,933,188	4,956,732
無形固定資産		
のれん	265,753	284,442
その他	70,220	77,595
無形固定資産合計	335,974	362,037
投資その他の資産		
繰延税金資産	85,310	61,279
その他	482,649	473,008
貸倒引当金	△15,050	△15,050
投資その他の資産合計	552,910	519,237
固定資産合計	5,822,072	5,838,008
資産合計	12,376,914	12,354,507

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,726	322,762
短期借入金	2,623,354	2,633,354
1年内返済予定の長期借入金	559,936	558,196
未払金	813,705	456,817
未払法人税等	73,764	186,190
賞与引当金	37,989	84,733
ポイント引当金	114,704	99,705
その他	179,893	156,416
流動負債合計	4,799,074	4,498,176
固定負債		
長期借入金	2,136,526	2,281,265
退職給付引当金	78,079	77,754
役員退職慰労引当金	125,362	122,450
その他	68,337	23,646
固定負債合計	2,408,305	2,505,116
負債合計	7,207,380	7,003,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	3,639,062	3,814,521
自己株式	△638	△400
株主資本合計	5,147,444	5,323,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,906	△2,317
評価・換算差額等合計	△2,906	△2,317
少数株主持分	24,996	30,391
純資産合計	5,169,534	5,351,214
負債純資産合計	12,376,914	12,354,507

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,532,799	2,843,466
売上原価	541,554	533,378
売上総利益	1,991,245	2,310,087
販売費及び一般管理費	2,105,223	2,310,366
営業損失(△)	△113,977	△279
営業外収益		
受取利息	305	277
受取配当金	198	206
為替差益	4,326	—
受取賃貸料	10,306	10,270
保険解約返戻金	—	7,549
その他	4,167	1,631
営業外収益合計	19,304	19,935
営業外費用		
支払利息	18,949	20,390
その他	5,181	5,390
営業外費用合計	24,131	25,781
経常損失(△)	△118,804	△6,125
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,441	1,451
移転補償金	—	8,500
その他	—	606
特別利益合計	2,441	10,557
特別損失		
固定資産除却損	5,000	5,047
役員退職慰労金	180,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,863
固定資産臨時償却費	—	29,202
その他	11,352	1,792
特別損失合計	196,352	85,905
税金等調整前四半期純損失(△)	△312,715	△81,473
法人税、住民税及び事業税	44,419	78,607
法人税等調整額	△59,121	△57,946
法人税等合計	△14,701	20,661
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△102,135
少数株主損失(△)	△49,667	△5,356
四半期純損失(△)	△248,345	△96,778

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△312,715	△81,473
減価償却費	106,156	100,174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,863
引当金の増減額(△は減少)	△77,428	△29,958
受取利息及び受取配当金	△504	△483
支払利息	18,949	20,390
固定資産除却損	5,000	5,047
保険解約損益(△は益)	—	△7,549
移転補償金	—	△8,500
役員退職慰労金	180,000	—
固定資産臨時償却費	—	29,202
売上債権の増減額(△は増加)	191,917	32,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,025	5,837
仕入債務の増減額(△は減少)	130,212	72,965
未払債務の増減額(△は減少)	95,755	314,067
未払又は未収消費税等の増減額	△45,643	△46,641
その他	△15,284	△8,842
小計	224,391	446,513
利息及び配当金の受取額	473	453
役員退職慰労金の支払額	△227,720	—
利息の支払額	△21,029	△19,176
法人税等の支払額	△364,654	△204,646
法人税等の還付額	—	5,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388,538	228,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△6,300	3,694
子会社株式の取得による支出	△354,609	△450
有形固定資産の取得による支出	△75,705	△13,441
無形固定資産の取得による支出	△4,257	△632
長期前払費用の取得による支出	△1,658	△2,205
差入保証金の差入による支出	△17,654	△20,509
差入保証金の回収による収入	3,602	69
保険積立金の解約による収入	—	16,903
その他	△376	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,960	△15,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△10,000
長期借入れによる収入	445,000	—
長期借入金の返済による支出	△129,160	△142,999
割賦債務の返済による支出	△627	△653
配当金の支払額	△70,762	△72,403
自己株式の取得による支出	—	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,448	△226,293

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△500,067	△14,015
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,100	3,439,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,889,032	3,425,308

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。